

全国都市再生への新たな萌芽（第5回）

「平成15年度全国都市再生モデル調査」の実施結果から

内閣官房都市再生本部事務局

都市再生本部が平成15年度から開始した「全国都市再生モデル調査」。調査を実施した全国171件の中から、特に先導的と思われる取組をピックアップして紹介する特集の第5回である。

事例ガイド（第5回）

「空きオフィスの学生マンションへのコンバージョンによる都市再生の取り組み」（千代田区）

11の大学が集積し、都内随一の「学生の街」であることに着目し、神田地域で増加する空きビルの学生マンションへのコンバージョンを試みた。物件の調査のみならず、借り手に学生という具体的なターゲットを想定したこと、加えてオーナー側の家族構成を調査するなど、丁寧な分析をしたことで、実際の事業にこそ至らなかったものの、新たな施策の礎を築いた。

「世界遺産登録に向けた平泉のまちづくり」（岩手県平泉町）

平成14年の世界文化遺産暫定リスト登録を契機として、史跡だけでなく、周辺市街地の景観、土地利用なども含めた一体的なまちづくり（「庭園文化都市」）を進めている。「遺跡や景観の保護」と「住民や観光客の利便性確保」の両立という難しい課題を抱えるが、住民一人ひとりが平泉の価値を理解することで、多少の不便を受け入れながら、長期的に価値の高まるまちづくりへ向けた挑戦が続いている。

「市民参加の力を引き出したアートによるみなとまちづくり」（岡山県玉野市）

産業構造の転換に伴い、空洞化に向かう“造船のまち”的活性化にアートを活用した事例である。「なぜアートか？」という疑問が多くあがるなど、異論の多い企画をあえて提示したことが、まちづくりに対する市民の関心を高め、最終的には多くの市民の参加を引き出すことに成功した。

開始時に大きな推進力を得たことで、単年度の狭い地域でのイベントに終わることなく、みなとから商店街へ、次年度へも継続したイベントへと取組が広がりを見せはじめている。

空きオフィスの学生マンションへのコンバージョンによる都市再生の取り組み

土村 武史

千代田区まちづくり推進部都市計画課主査

ここでは、平成15年度千代田区が都市再生モデル調査として行った、区内の空きオフィスをコンバージョンして学生マンションへ転用しようという試みについて報告する。

背景

1. 千代田区の実状

千代田区といえば、大手町・丸の内・有楽町の国際的大企業群や、国会、霞ヶ関の官庁街などに象徴される「日本の中心である大都市」のイメージが強い。その一方で、居住人口は約4万2千人と周辺区に比べても極端に少ない。65歳以上人口割合は現在すでに2割を超え、今後10年以内に3人に一人が老人となる、高度に高齢化が進んだまちである。いわば、都心のどまん中に位置する「地方の中都市」といったところである。

2. 千代田区の課題

千代田のまちのイメージづくりを支えてきた神田地域の衰退が懸念されている。この地域は、「下町気質」「神田っ子」などの言葉があるように、昔から多くの人々が住み、古くからの伝統と誇りが受け継がれてきた千代田

の文化のDNAの源である。かつて神田のまちは、全国から職人や商人が集いにぎわいを極めた、まさに日本の産業・流通の中心であった。産業構造が変化し、高度成長期を迎えたころ、神田のまちは中小規模のオフィスビルに建替わり、今日では事実上「貸しビル業」のまちになってしまっている。

いま、長引く不況の影響を受けて、この地域のビルに空き室が目立ち始めている。そここのビルには「テナント募集」の広告が張り出され、一本路地に入るととたんに人気が減り、これが日本の中心かと思うほど閑散としたまちなみが続く。特に土日は、歩いている人に出会うことがまれで、時間が止まってしまったような錯覚にとらわれる。データ会社の調査では、神田地域の空室率は6%~8%とされているが、それ以上にまちが静まりかえっている感がある。高齢化の進んでいることも影響しているのか、とにかくまち全体に活気がない。住民の多い神田地域の衰退は、そのまま千代田のまち全体の沈滯に直結するため、神田を元気にすることは区政の大命題である。

一方、千代田区は11もの大学が集積する都内随一の「学生の街」である。区の面積が皇居を含めて約11.64km²であるから、1km²ごと

に1大学が立地する計算になる。歴史的にも、千代田は東京大学をはじめ明治期から当時の最高学府の多くが発祥の地とした、学生と共に歩んできたまちである。にもかかわらず、現在の千代田には学生が居住する環境はほとんどない。学生は近郊から長い時間をかけて通学して来るだけで、千代田のまちを意識することなく学生生活を終えるのが現状である。

空き室が多く活気を失いつつあるまち、遠くから通ってくる学生の多大な通学時間コスト。ならば、多くある空き室を学生マンションに転用すれば、空き室の解消と学生の利便性の飛躍的な向上に役立ち、2つの問題を一挙に解決できるのではないか。まちは若いエネルギーを導入でき、活気とコミュニティの再生が期待できる。学生は通学時間の短縮で自分の時間を捻出し、その分勉学やバイトに励んでより充実した学生生活をエンジョイできる。まさにワインワインの関係である。

こうしたいしさか欲張りな発想が本プロジェクトの発端であった。区では、この構想の実現に向けて15年4月から準備を始め、コンサルティングを行う機関とチームを組み、具体的なスキームづくりを進めていた。

大まかに言えば、①空き室を学生マンションへコンバージョンする、②学生には住民として地域活動に従事することを条件に安価な住居を提供する、③学生への募集告知や地域貢献のメニューについては大学や地域の町会などと検討会を設け、一定のルールを作る、と言った内容である。

全国都市再生モデル調査

そんな折り、都市再生本部の「全国都市再生モデル調査」の公募を知り、我々の欲張りな発想が、それでも全国のまちの活性化のサンプルとして活用してもらえるならと、直ちに応募した。

9月下旬に都市再生本部から採択の通知を受けて、新聞発表を行うと同時に、地元不動産業協会やビルオーナーなどに事業の説明を行い、候補物件の選定を始めた。この時点で、職員やスタッフで住宅地図を片手にまちを歩き回り、手頃な空き室物件をピックアップもしていた。

しかし、1ヶ月ほどしても自ら物件を提供してくれるオーナーは現れなかった。そこで、こちらから出かけて行って、直接個々のオーナーに事業構想の説明と協力のお願いに回った。それでも住居転用に関心を示すオーナーは少なく、数十件の交渉のうち、物件を見せてくれるというところまでいったケースはわずか数件であった。

そのうち、主なものについて概略を紹介する。

<ケース1>

物件は、築31年のRC造。地下鉄神保町駅から徒歩2分の大通りに接した角地に建つ5階建てビルの4階部分、約12坪である。眺望が開けており、採光など住居環境として適した条件を備えていた。しかし、居室形状が特殊であり仕切りが難しいこと、階高が低く、水回りユニットの組込みや排水管のための床上げが困難であることから住居にふさわしい設計が



ケース1



ケース2

行えず、断念した。

<ケース2>

物件は、築約40年のRC造。JR飯田橋駅西口から早稲田通りの商店街を5分ほど歩いた閑静な住宅地にある4階建てビルの3階部分、約14坪である。前面道路に大きく窓が開け、居室形状も長方形であり階高も十分であることから、設計に適しているかに見えた。しかし、老朽化したビルであり増築したこともあるため、床の接合部分に均質性を欠き、住居としての適性に不安があったため、計画は断念した。

<ケース3>

物件は、築15年のRC造。JR御茶ノ水駅から神田川に沿って病院や学校が並ぶ閑静な並木通りを歩いて5分の7階建てビルの4階と5階部分、それぞれ約41坪である。6階・7階にはオーナーのご家族が居を構えている。川に面したビルの中層階で見晴らしもよく、周囲も静かなまちなみで、建物自体も堅固できれいに使われているので住居環境としては抜群であった。しかし、居室形状が南北に細長い長方形で、側面には天窓しかないと、住居転用した場合採光が厳しく、採光を優先すると



ケース3



ケース4

二方向避難経路もとりにくいため、法の基準をクリアできず断念した。

<ケース4>

物件は、築22年の鉄骨RC造。地下鉄竹橋駅から徒歩5分の内堀通りに面した一角に位置する8階建てビルの8階部分、約19坪である。内堀通りが5車線の大通りであるので、南側前面が開けており眺望は良好、8階であるので車の騒音もほとんど気にならない。居室形状も正方形に近く、採光、避難経路等の基準を満たしつつ仕切がとりやすい、コンバージョンに

は絶好の物件であった。オーナーの方の決断がつかず、とりあえず具体的な設計プランを提示して話を進めていたが、オーナーが最終的にはやはり住居よりも引きつづきオフィスとしてテナントを待ちたいという意向を伝えられ、計画は断念した。

<ケース5>

物件は、築42年のRC造。地下鉄神保町駅から徒歩3分。ケース1のビルと街区を隔てて並びに位置する5階建てビルの2~5階、それぞれ約10坪（5階のみ約5坪）である。ビルの両脇



ケース5

を高いビルに囲まれ居室形状は東西に細長いが、基準階面積が狭いので、1フロア1部屋ずつに設計、かえって採光や避難経路などの基準はクリアしやすくなった。オーナーがコンバージョンの趣旨に賛同し、自己資金負担にも協力的であったので、設計プランのみならず、耐震改修を含めたコンバージョン費用とそれに基づく家賃収入の財務上のスキームなど、かなり具体的なレベルまで話をつめていた。しかし、何度プランニングを練り直しても、古いビルゆえに改修に数千万円という膨大な金額が必要となること、それに対し学生マンションに見合う賃料を設定すると投資回収期間に10年以上の長い年数を要すること、などどうしてもオーナーに過大な負担を強いることになってしまい、計画は断念した。

以上のように、プロジェクト採択後、区としては数ヶ月にわたって空き室のビルをまさに奔走してまわったわけだが、残念ながらコンバージョンの実現を見るには至らなかった。

コンバージョンの考察

これらのケースを分析すると、コンバージョン不成立の要因がいくつかの類型に分類できることがわかる。考察してみたい。

1. コンバージョンへの関心が薄いこと…ケース4

事業告知後、オーナー側から問い合わせや協力の申し出が全くなかったように、ビルオーナーや地域の不動産業関係者のコンバージョンへの関心は極めて薄い。多少興味があっても、最終的にはオフィスとしての賃貸を選択したり、「コンバージョン」という言葉を知らない不動産管理会社もいたりと、まだまだコンバージョンの浸透度は浅い。特に千代田区は、都心にあって「いずれ景気が多少なりとも持ち直せばかつてのようにテナントが戻って来るはず」という希望的観測ともいえる意識が地域に根強いようで、新たな活用を図ろうという姿勢が弱い傾向がある。

2. 建物自体が住居に向かうこと…ケース1、 ケース2、ケース3

オフィスとして建築された物件であるので、住居としての間取りをとろうとすると、どうしても採光面や二方向避難経路の確保が困難になる、あるいはオフィスとしては使える居室形状でも共同住宅としてはふさわしくない形状であったり、古いビルでは階高が低くコンバージョンのための水回りユニットを入れにくいためなど、そもそも住居として転用するに適していないものが多い。建築基準法に規定する住居の採光の基準など規制緩和は進んでいるが、現実の建築物でのコンバージョンを促進するまでには至っていない。

3. コンバージョンがビジネスモデルとして成立しにくいこと…ケース5

都心には、昭和56年の新耐震基準以前に建てられた老朽化した中小ビルが多い。これらのビルで一部を共同住宅への転用を行う場合、用途変更の手続をとらなければならず、新耐震基準に適合する程度の耐震工事が必要となるため、莫大な費用を要することになる。さらに、各ユニット、配管、電気設備その他の増強や改修などの費用を含めると、場合によっては建て替えに近い出費が必要となるケースも出てきてしまう。老朽化したビルにこれだけの投資を行い、その回収に10年以上もかかるようでは、ビルオーナー側にとってビジネスプランとして「のれる」ものには映らない。

コンバージョンの今後の展望

前章で示した、いわば「3つの壁」を克服できなければ、コンバージョンの促進は極めて難しいというのが、実際にコンバージョン実現に努力した立場からの率直な感想である。財政的体力があるビルオーナーと、住居に適したあまり費用をかけずに改修できるビルの組み合わせがなければ、直ちにコンバージョンが成立する可能性は小さい（もっとも、法の定める基準や手続きをすっ飛ばしてコンバージョンを「実現」しているケースもあるらしいが）。

コンバージョンを推進する上での課題として、よく法規制の緩和が呼ばれているが、この種の法規制は人の居住する建物の安全性・快適性を担保するための規制であり、緩和がすべてよいというものではない。そうした中において、今後コンバージョンを広く展開されるためには、オーナーの意識啓発、コンバージョン費用の徹底的なコストダウンは必須であるが、それとともに、コンバージョンに新たな意味を構築し伝える必要がある。

現在言われているコンバージョンの意義は、例えば空き室の解消であり、不動産価値の向上であり、リノベーションによる「環境への配慮」「文化・都市資源の再利用」である。これらは極めて合理的かつ正しい考え方で、これからの中の都市づくりのあり方についてひとつの理念を強く発信する力を持つものである。しかし、今回のプロジェクトで我々が体験したように、多くの場合ビルオーナーが所有者としてコスト負担をする以上、オーナーがコ

ンバージョンを行おうという決断をしなければ事は進まない。

オーナーの心を動かすのは、意識啓発や理念だけでは足りない。コンバージョンを行うことによって、自分にいかに具体的なメリットが生じるかを提示しなければ、オーナーは動いてくれない。社会的意義が高いというだけで、自分にメリットを感じられない事業に高いコストを負担しようとする人がいないのは当然である。

その解決のひとつのヒントが、区ですでに行っている住宅転用助成制度である。

1980年代後半から、千代田区ではあらゆる分野において、居住人口回復が施策の中心的な柱である。その取り組みのひとつとして、平成9年度より住宅転用助成金制度を実施している。この制度は、区内にビルを持つ方が多くが高齢化していること、その子たちが区を出て郊外で暮らしていることに着目し、親元に子が戻るにあたって親が所有するオフィスビルの一部を住宅に転用する費用を助成するものである。要するに、中小オフィスビルをあたかも二世帯住宅のように転用することを支援する仕組みである。親子が共に住むことで、ご本人たちは親の老後についての不安を和らげることができる、区としては定住人口回復が図れるという「一石二鳥」の施策である。制度の概要については、区ホームページに紹介している。

<http://cdp.city.chiyoda.tokyo.jp/jyutaku/tenyo.htm>

このように、この制度は「コンバージョンを行えば、ご家族が近くに住むことができご

自身の老後の不安が軽減され、しかもお孫さんといつでも顔をあわせることができるようになります」というメリットをオーナーに提示している。こうした具体的なメッセージをオーナーに届け、彼らを動かすことができるかが、コンバージョン推進にあたってのひとつの大変な着眼点ではないだろうか。各地域の実状に応じたコンバージョンの意味やメリットを、地域で考え構築し発信していくことが、これからコンバージョンの手法を事業として展開する上で必要であると考える。

ちなみに、最近のコンバージョンの考え方の普及を受けて、区では平成16年度よりこの制度を、自己用、親族用のみならず賃貸を目的とした世帯向け住宅にも助成対象を拡げ、コンバージョン支援の範囲の拡大を図っている。

おわりに

今回のプロジェクトは「コンバージョンの実現」では成功には至らなかったものの、実際にチャレンジしてみてわかったことがたくさんあったと思う。我々の失敗が、今後の新しい都市づくりのツールとしてのコンバージョンを考える上で少しでも参考になるならば、大変ありがたいと思っている。

最後に、今回このように我々にチャレンジの機会を与えてくださった都市再生本部はじめ多くの関係機関のみなさまに、この場を借りて改めてお礼申し上げたい。

(つちむら たけし)

世界遺産登録に向けた平泉のまちづくり

～全国都市再生モデル調査を活用して～

高橋和夫

平泉町建設課長補佐

平泉町の状況

平泉町は、岩手県の南部に位置し、面積は63.39平方キロメートルと県内では2番目に小さな人口約9,000人の世界遺産登録を目指す町です。気候は比較的温暖で積雪も少なく、JR東北本線、東北縦貫自動車道、国道4号などの幹線が南北に貫通しており、また、東北新幹線は隣接している一関市に一ノ関駅があり、仙台市や盛岡市まで約40分と交通の便も良い。町は北上山地と奥羽山脈の山並みに囲まれ、縦断する北上川の両側には田園地帯が広がり、優れた眺望と農村景観が安らぎのある風景を醸し出している。

平泉は古い歴史を持ち、特別史跡「中尊寺」「毛越寺」等に見られるように、平安時代末期、奥州藤原文化が華開いた地として全国的に有名で、みちのくの古都として年間約160万人の観光客が訪れる。また、近年の発掘調査の成果によって徐々に古代の都市の様相が明らかになりつつあり、平泉の町民は貴重な文化遺産と隣り合わせで歴史を身近に認識しながら生活している。

総合計画では平成20年を目標年次とし、豊かな自然と歴史、そして文化が調和する環境

の中で「やすらぎと文化をおりなす千年のまちづくり」をキャッチフレーズに施策を展開している。

取り組みの背景・経過

近年では観光客入り込み数の落ち込みに加え、人口の減少や高齢化、商店街の空洞化の進行等によって町の活力が低下している。また、渋滞解消など交通の利便性を図るための平泉バイパス建設工事や、町を洪水から守るために築堤する一関遊水地事業などの大型公共プロジェクトが進行しており、町の姿を大きく変えようとしている。

このような状況の中、平成14年4月、「平泉の文化遺産」が世界文化遺産暫定リストに掲載された。「平泉の文化遺産」とは、奥州藤原氏が約100年にわたり、都の文化の影響を受けながら、独自に発展させた仏教寺院・浄土庭園などの素晴らしい黄金文化遺跡群である。暫定リスト登録を契機として、さらに、平泉文化の世界遺産本登録実現に向けて、新たなまちづくりを考える機運が高まった。新たなまちづくりの取り組みとしては、景観条例や都市計画マスターplanの策定などが行われた。

①景観条例の策定

「平泉の文化遺産」が世界文化遺産暫定リストに掲載されたことを契機に、景観条例の制定を検討しようと景観形成推進委員会が設置された。この委員会は、公募委員も含めた町内20名の委員からなり、6回にわたってまちづくりも含めた幅広い議論を展開した。

市街地の景観、自然景観、農村景観など毎回テーマを決めて話し合い、時にはまち歩き点検の結果や問題点を事前に提出してもらうなど、参加委員の熱心な対応でまちづくり全般（景観、都市計画、土地利用、観光、商業、農業など）が話し合われ、最終的に意見は提言書としてまとめられた。

その提言の中には、景観条例の検討が必要という項目もあり、町内設計士会や建築組合などの協力を得ながら、景観条例の具体的基準や手続きについて話し合った。住民説明会などを経て、「平泉の自然と歴史を生かしたまちづくり景観条例」が平成16年3月議会で可決され、平成17年1月からの施行に入っている。

特徴としては、景観と土地利用を含めたまちづくり条例で、あたかも町全体が和風の庭園であるようなイメージでまちづくりを行う（庭園文化都市）。具体的には、平安時代に藤原氏が築いた寺院群や浄土庭園などの歴史文化的景観と調和を図るため、樹木等での緑化や、屋根勾配、軒、庇などという和風の意匠を基本とし、建築物の高さを抑え眺望を確保し、風致に考慮して全体としてまとまりのある町を目指すこととしている。

折しも、景観法が平成16年12月から施行されたが、町景観条例の景観法適用への検討が求められている。

②都市計画マスタープラン

平泉町は、世界遺産登録や平泉バイパスの全線開通の見通しなど、まちづくりの大きな転換期を迎えるを契機として都市機能も見直そうと、平成15年度において都市計画マスタープランを策定した。

平成19年度には、平泉バイパスが全線開通することにより市街地の通過交通は著しく減少することが予想される。そのため、遺跡を守りながら、町民にとっても、観光客にとっても安心・安全・快適なまちづくりを目指し、市街地の通過交通をできるだけ排除することにより、新たな道路交通ネットワークや歩行者支援システムの確立をしようとするものです。

都市計画道路の再編により、平泉バイパスと国道4号現道とこれを連絡することにより市街地の外郭環状道路とすることや、史跡地区の公有化に伴う世界遺産コアゾーン予定地からの移転家屋の受け皿としての用途地域の拡大、建築物の高さ規制と過大な指定容積率の見直しなどを行うこととしている。

また、平泉バイパスには、道の駅の建設が予定されており、この交流拠点を生かした情報発信機能の確立に向けて取り組みも重要なとなっていた。

これらの経過を踏まえ、その実現のために関係機関、関係団体、住民が連携し、総合的にまちづくりを推進していく必要性から全国都市再生モデル調査を導入した。

全国都市再生モデル調査の導入

「世界遺産登録に向けた庭園文化都市まち

づくり構想検討委員会」（委員長：篠原修：東京大学大学院教授）の開催により、世界遺産登録までのスケジュールの中で、学識経験者・関係機関・住民が一堂に会し、それぞれの果たすべき役割を明確にしながら、世界遺産登録に向けた課題の整理、また、その解決のための対応方策などを検討した。

(1) 世界遺産にふさわしいまちづくり計画と発掘遺構の活用方策検討

発掘調査により平安時代の都市構造が明らかになってきており、復元や整備手法を含め今後に活かしていく。

(2) 世界遺産に調和した地区景観形成手法の検討

世界遺産バッファゾーンとしてふさわしい地区景観の適正コントロールに取り組んでいく。

(3) 世界遺産まちづくり推進体制の確立

地域住民はもとより、県・国の協力が不可欠であり、今後の取り組み体制を確立していく。

(4) 世界遺産登録に向けた拠点ネットワークの検討

中尊寺、毛越寺という世界遺産の従来拠点に加え、柳之御所遺跡、無量光院跡という新たな拠点が生まれる。浄土庭園を中心とした世界へ向けて誇れる歴史文化都市を目指して都市計画マスタープランを踏まえ、都市計画の見直しや整備の方向性を明確にする。

具体的には、まちづくりに必要な拠点ネットワーク、都市計画道路「毛越寺線」での発掘遺構の活用、景観形成手法、まちづくりの推進体制などを検討した。景観法適用による



学識経験者・関係機関・住民が一堂に会し、世界遺産登録に向けまちづくりの課題や対応方策などを検討した。

景観条例の移行や景観デザインコントロールシステムの構築についても議論した。

これらの取り組みにより、まちづくりを全体的に見ることでのトータルなデザインの方向性確認と関係機関等の役割分担を明確にした。

今後は、全体としてのまちづくりを考えながら、景観法をにらんだ重要な公共施設について個別にデザインしていく景観デザイン会議を開催していく。

都市計画道路「毛越寺線」の見直し

平泉駅から毛越寺に通じる都市計画道路「毛越寺線」は、平成元年から県が事業主体となり幅員16mで工事が進められてきたが、近年の発掘調査により当時の毛越寺大路が約30mもあったことが解ってきた。また隣接地では、倉町遺跡の調査により「吾妻鏡」の「高屋」の記載と一致する建物跡が発見されるなど、世界遺産登録に向け、これら遺跡を生かし、安全で快適なまちづくりのために見直しが必要となった。

都市計画道路「毛越寺線」は世界遺産のコ



景観に配慮して整備されている都市計画道路「毛越寺線」。今後は、古代大路のイメージが表現されていく。

アゾーン予定地に当たる毛越寺跡附鎮守社跡に隣接することから、登録後はこれまで以上の観光客の増大が予想される。その対応策として、歩行者の安全性向上によるバッファゾーン予定地内の面的な交通コントロールを図っていく必要があり、その一環として交通デバイスにより車両通行速度の抑制を行う。また、幅約30mという「大路跡」空間の表現方法で史跡地との連続性を持たせ、古代都市の景観を創出していくなど、その方向性は「世界遺産登録に向けた庭園文化都市まちづくり構想検討委員会」で確認し、それに基づき整備を進めている。

昨年、総務省の地域情報化モデル事業「eまちづくり事業」により、金鶴山頂に沈む無量光院の落日、黄金に輝く金色堂など、色鮮や



毛越寺へと通じる幅30mの毛越寺大路。平安時代藤原氏の平泉のメインストリートとしてにぎわいを見せた。

かにコンピュータグラフィック (CG) による動画で黄金文化が花開いた12世紀の街並みを再現する取り組みが行われた。

その中で、毛越寺前も再現されており、北は築地塀、南は板塀に囲まれた幅30mの東西道路で、平泉で最も賑わいを見せたストリートとなっていた。今回の計画の見直しにより、往時の面影が少しでも感じられるようになれば幸いである。

NHK大河ドラマ「義経」の放映が始まった。冒頭で白馬が毛越寺の浄土庭園を駆けるシーンがあるが、これらの取り組みが実を結び、世界遺産登録さらには、世界に誇れる情報を発信できる町に駆け続けてもらいたい。

(たかはし かずお)

市民参加の力を引き出したアートによる みなとまちづくり

谷井利行 玉野市企画部主任

玉野市と宇野港の現状

玉野市は岡山県の最南端に位置し、人口約6万9千人の瀬戸内海に面する温暖で風光明媚な臨海都市である。沿岸一体には屈曲した入り江が多く、海岸線は44kmにおよぶ。中でも渋川海水浴場は白砂青松の渚が特長で日本の渚100選や日本の水浴場88選に選ばれ、西日本屈指の海水浴場として、岡山県内はもとより京阪神や広島方面からも観光客が訪れている。

しかし、全国的には玉野市というよりも宇野港のあるところといった方が分かってもらえるかもしれない。宇野港は明治43年に高松との間を結ぶ国鉄宇高連絡船が就航して以来78年もの間、本州と四国を結ぶ海の玄関口としての役割を果たしてきた。現在でもトラック輸送の需要に支えられ、宇野・高松を結ぶフェリーは3社2路線合わせて1日100往復、昼夜絶え間なく運航しており、全国でも有数の「24時間眠らない港」である。

また、大正期には現在の三井造船の工場が操業を開始し、日本の高度成長期を通じて造船のまちとしても発展してきた。

しかし、オイルショック以後の長引く造船不況や産業構造の変化などにより、昭和52年

の8万人をピークに人口が減少を続けている。

さらに、昭和63年の瀬戸大橋開通により、本州と四国を結ぶ大動脈であった宇高連絡船が廃止となり、岡山と宇野を結んでいたJR宇野線も支線化されるなど、交通拠点としての役割も低下することとなった。

宇野港は隣接して商店街があるなど市街地と一緒にとなった港であることが特徴である。しかし、この商店街も今ではシャッターを降ろした店が目立ち、隣接した岡山市や倉敷市への消費流出も著しいなど、市内全体の活力も低下しつつある。

このような状況の中、港湾機能の再編を目指し、国、そして港湾管理者である岡山県により人流拠点港を目指した宇野港の再開発が進められており、これまでにフェリー乗り場



宇野港宇野地区全景

の再編や緑地の整備などが行われ、平成18年3月には3万トンクラスの大型旅客船が着岸できる岸壁が完成する予定となっている。

同時に、地元自治体である本市では、再開発の効果を最大限活かすため、宇野港を玉野市の新たな顔と位置づけ、宇野港を中心とした地域の活性化のための様々な取り組みを行っているところである。

平成15年度に策定した宇野港周辺地域再生プランでは、観光ネットワークの構築や宇野港でのにぎわい創出などにより観光拠点としての位置づけを高めていくという方向性を打ち出した。

そのプラン策定中のある日、内閣官房より全国都市再生モデル調査の募集が行われることが発表された。そこで、通常の事業としてはなかなかやりにくいもので、宇野港を中心としたまちづくりを一歩進めることができることはなにかないだろうか、と考えた結果、市民主体による「芸術（アート）」を切り口にしたイベントを立ち上げることで、市民参加の促進と宇野港の情報発信につながらないだろうかというアイディアが出てきた。

なぜ芸術か

宇野港を観光拠点としての地位を高めるためには、単独での取り組みには限界があるため、周辺の観光地を持つ自治体との連携が不可欠となる。特に海を活用した場合の有力な連携先の一つに香川県の直島町がある。

直島町では10年ほど前から（株）ベネッセコーポレーションにより、「ベネッセアートサ

イト直島」の開設や、街と融合したアートとしての「家プロジェクト」など、島に根ざした現代アートの活動が展開されている。加えて、平成16年には「地中美術館」がオープンするなど、アートの島として世界的にも注目されている。

また、直島は香川県ではあるものの、宇野港からはフェリーで20分と高松よりも近いため、生活圏は玉野市に属しており、高校への通学や日常の買い物は主に玉野市内で行われている。

このように、直島との連携を強めるためにも、アートという必然性（！？）があることに加え、まちおこしとしてのアートイベントは非常に多様性があり、市民参加の形に幅広い可能性があるということなどから、「芸術」を切り口に市民主体で宇野港の特色を作っていくという方向性を考えた。同時に、市民主体の体制づくりと継続性にポイントを置き、平成15年度は翌年度からの本格実施を見据えた社会実験としてのプレイベントとして実施するという案で進めることにした。

地元の受け皿づくり

このような方向性の中、いかに市民主体の体制づくりを行うかが課題となった。

これまで、市内で行われる大きなイベントに関しては、商工会議所や観光協会が中心となって実施している。新しい取り組みを始めるにあたり、立ち上げのための推進力としてこれまで培ってきた力は欠かせないと考え、既存のイベントで中心となっている各団体に

まず声をかけた。

さらに取り組みの輪を拡大するため、当時NPO立ち上げに向け準備を行っていた「スマイルネット玉情協」という団体にも呼びかけを行った。

また、公募による市民参加も検討したが、今年度はイベントとしての位置づけであることに加え、短期間で新しいことを始めるという当時の状況から、まずは既存の団体のネットワークを中心として組織を立ち上げることにした。

方向性のみを示して各団体へ話を持ちかけた結果、とりあえず宇野港の特色づくりとして役立つのではないか、と総じて前向きな反応が得られ、何ができるか検討はしてみようということになった。また、芸術といつてもあまり経験がないので、企画検討の段階では外部の専門家に依頼することが必要だろうということになり、まずは他都市でまちづくりのためのアートイベントの実績のあるアドバイザーを紹介してもらい、どんなことができるか素案を示してもらうことになった。

そして、平成15年9月19日、事前に興味を示していただいた団体等の代表者15名が集まり、アドバイザーによる実施内容案の説明と今後の進め方についての話し合いを行った。

たたき台として出されたのは、現代芸術家八木マリヨ氏が手がけている繩柱モニュメントを市民参加で制作するという案であった。しかし、「なぜ宇野港にアートなのか」「現代アートが市民に理解されるとは思えない」「外から呼んでこなくても地元の芸術家を起用すべきでは」など、実施内容の是非を巡って激論が交わされ、この会議ではなにも決めるこ

とができなかった。

平成15年9月26日、再度地元関係者のみで話し合いを行うことになった。前回に引き続き、実施内容について激論が交わされ、このまま空中分解するかと思われた。そこへ、NPOスマイルネット玉情協のメンバーから、「玉野市は工業のまちとして発展してきた反面、伝統文化についてはそれほど特徴的なものがない。どうせやるなら現代アートなど新しい文化を玉野市に取り入れるのも有効ではないか。スマイルネットにとってはアート自体になじみもなく、イベントを実施した経験もないが、玉野市の活性化のためになるのなら中心となってやってみたい。」との意見が出された。

ここにいたって、難色を示していた方々についても、中心となって進める主体がはっきりすれば手伝うことは可能であるということになり、スマイルネットが中心となり取り組みを進めることになった。

NPOスマイルネット玉情協

ここで、中心となった「NPOスマイルネット玉情協」について補足しておく。市内在住の60歳前後のメンバーからなる団体で、ちょうどその当時、定年を間近に控えているがまだまだ元気な力をなにか地域のために役立てたいという思いで、NPOの設立準備を行っていたところであった。市内の情報処理関係者の集まりから始まり、知り合いを通じて三井造船を始めとした地元企業の関係者に輪が広がっていた。

メンバーの得意分野であるIT技術を活かし

た地域振興を行うことを主な活動と考えていたところであったが、この取り組みに参加したことで大きくその運命が変わることとなる。

実施内容の再検討

ここまで関係者会議ではスマイルネットが中心となって進めることだけしか決まっていなかった。まずは実施内容案を再検討し、推進体制を決めるため、アドバイザーを交え再度実施内容の検討を行った。

八木マリヨ氏の縄アートとは、まず、着古したTシャツに自分の願いを書いて提供してもらい、それをミシンでつないで長い帯を作り、帯を捩って紐を作る。それを3本使って縄を編い、できた縄をさらに中縄、大縄、特大縄と大きくしていく、最後は支柱に巻きつけて巨大な縄柱として立ち上げるというもの。数千枚のTシャツ集めから縄作りまで膨大な作業が必要で、大勢の市民の力が必要となる。過去に同様の取り組みを国内外の数箇所で行った実績があるとのことだが、実行委員会で準備をして当日お客様を呼ぶという通常のイベントとはかなり雰囲気の違うものである。あまりにも途方もない取り組みであるため、いきなり聞いて賛成できないのももっともある。

話し合いの中で、これを玉野でやる意義があるのかという点が問題になったが、縄については、港町であり造船の街でもある玉野市にとって、スクリューや船をつなぐもやい縄に共通する「螺旋」のイメージと一致するものであり、玉野市で行う意義があるのではないか、また、過去に事例があり全国初とい

わけではないが、地域の個性を反映した玉野版となるようにすればよいのでは、などの結論に至った。

その後、実際に八木マリヨ氏との打ち合せを経て、実施内容案をまとめ、市民の力を結集するための体制作りに入ることとなった。

しかし、その時点で11月半ばとなっており、残された時間は限られていた。当初は12月に宇野港で開催されるクリスマスイベントにあわせてアートイベントの実施を考えていたが、とても無理なので、最大限延ばせる期限として2月8日をファイナルイベントの時期と決定した。

実行委員会の立ち上げ

短期間で幅広い市民参加により膨大な作業をクリアしていくにはどうすればよいか、という課題を解決するため、地域で活動する様々な団体に呼びかけて実行委員会を組織することになった。

学校関係者から自治会組織、商工団体、労働組合、企業関係者まで声をかけられるだけ声をかけ実行委員会に参加してもらうという地域を挙げての取り組みへと広がっていった。

やはり、最初は、「なぜこのような意味のないことをするのか」「Tシャツがもったいないではないか」など概ね批判的な意見が相次いだ。

しかし、さびれている宇野港にアートでにぎわいを作りたいこと、幅広い市民の力を結集し玉野市の底力を發揮するチャンスであること、アートだからこそ様々な考え方の人々が参加できること、みんなでなにかを作った

という体験がまちづくりの力になることなどをスマイルネットが粘り強く説明し理解を求めていった。

実施の経緯

実行委員会を組織し正式にスタートしたが、この時点ですでに12月になっていた。残された期間はあと2ヶ月しかない。ここからスマイルネットの獅子奮迅の働きが始まる。

まず、どれだけTシャツが集まるのか分からぬが、目標を立てなければ縄柱の高さから最初のTシャツの帯の長さまでが決まらない。過去の事例から考えてもこの期間では難しいと思われたが、1万枚のTシャツにより高さ10mの縄柱を制作するという目標が立てられた。ちなみに、宇野（UNO）はラテン語で「1」を意味する。「1万枚」は、宇野港を盛り上げるイベントとして意味のある数字として設定されている。

さらに、Tシャツ収集だけではなく、ミシンによる帯作り、縄作りなど短期間で膨大な作業も必要になる。ここで、造船業でのプロジェクトマネジメント経験が大いに發揮され、非常に綿密な工程管理が行われたことが驚きであった。日々の進捗状況を即座に反映して不足を補う対策を施して行く様子は、企業での経験がまちづくりに活かされる瞬間を目の当たりにする貴重な体験でもあった。

また、作った縄をどうするのかということもまだ課題として残っていた。Tシャツが素材であるため、耐久性に乏しく永続的に展示することは難しいため、何らかの方法で撤去

する必要があった。最終的に、数週間の展示を経て撤去する方法と、縄柱を燃やしてしまう方法との2案からの選択を迫られることになった。

これについては、賛否両論の中、12月16日に行われた「海・港・船と芸術シンポジウム」の中での議論も経て、様々な方々の意見を聞いた上で、スマイルネットにより火縄柱として天に返すことをファイナルイベントとして実施する決断がなされた。提供されるTシャツは、それぞれの提供者の着古しである。愛用して汗の染みついたTシャツには提供した人の願いが書かれている。将来の夢や家族のこと、玉野市に対する想いなど、様々な願いを愛着のあるTシャツに託し、ファイナルイベントで点火することで天に届けるのである。ここで、環境に配慮し、あらかじめ綿100%のTシャツと指定して収集を行い、タグなどについても取り除くなどの作業が行われたことを補足しておく。

これら関係者の努力や市民の皆さんの大変な協力を得て、最終的には目標を大きく上回る13,000枚のTシャツが集まり、目標どおりの縄柱をこれまでにない短期間で制作すること



Tシャツ回収BOX



小学校での縄作りワークショップ



縄柱組み上げの様子（イベント前日）

ができた。

帯縫いには、延べ266名が参加し、Tシャツ48枚で24mの帯を262本制作した。縄作りでは、3つの小学校で行った縄作りワークショップ参加者294人を始めとして、延べ2,050人の市民が参加し、72本の小綱、24本の中綱、8本の大綱、4本の特大綱と徐々に大きくなる綱を制作した。1本の小綱を作るには約20人で30分ほどかかり、掛け声をかけながら全員がリズムを合わせないと失敗するため、参加者が心を一つにしながらの作業が積み重ねられた。特大綱

になると重量も相当なもので、約50人の参加が必要であった。

ファイナルイベント前日の2月7日には会場の清掃や支柱への特大綱巻き付け作業にボランティア約100名が参加した。時折吹雪く非常に寒い日であったが、1日かけてやっと作業が完了した。

そして迎えたファイナルイベント当日、昨日に引き続き非常に寒い日だった。朝から会場準備を行い、夕方にはクレーンを使い、ついに高さ10mの巨大な綱柱が立ち上がった。



縄柱吊り上げ（当日）



ファイヤーセレモニー：火縄柱

あとは暗くなるのを待って最後のファイヤーセレモニーを残すのみとなった。

時間がくると心配された海からの強風もうそのように収まった。八木マリヨ氏と各団体の代表者により点火された火は瞬く間に燃え上がり、児島喻加太鼓の演奏を背景に巨大な火柱が出現した。着ていた人の願いが込められたTシャツは天に帰され、集まった約800名の観衆は二度と見ることのないであろう幻想的な空間を目撃した。

得られた成果と課題

このイベントは実施中から新聞、TVなどのメディアで取り上げられ、宇野港を今後継続して芸術と文化の香る港としてPRすることに効果を上げた。

また、これまでにない規模で市民の力を結集し、非常に短期間に実施できたことにより、玉野市の底力を感じることにもつながっているのではないかと思う。

さらに、様々な団体や関係者と協力しながら大きなことを成し遂げたという経験は、中心となったスマイルネットの力にもなったと同時に、それまで個々に活動してきた団体間の交流が深まったことが最大の成果ではないかと考えている。このことは数値には表れないが、今後のまちづくりに大きく役立つだろう。

一方、問題点として、市民へのPRの難しさが挙げられる。ファイナルイベントは非常に寒い日だったこともあるが、観衆が約800名とやや少ない人数であった。後日、「見に行くつ

もりだったのに気がついたら終わっていた」などの意見も聞かれた。

また、アートで宇野港に特色をつけるといつても何も残らなかつたではないか、外部のアドバイザーや芸術家に頼つては地元の色が出ないのではないか、今後継続していくのか、など様々な意見もいただいた。

なお、余ったTシャツのうち比較的新しく願いも書かれていらないものについては、中学校で行われている難民支援の取り組みに対して寄付が行われたことを付け加えておく。さらに余ったTシャツでミニ縄柱が制作され、現在も市内ショッピングセンターに展示されている。

その後の展開

社会実験として行った平成15年度の取り組みを引き継いで、平成16年度もスマイルネット玉情協が中心となって「玉野みなと芸術フェスタ2004」として開催することになった。

昨年同様、各種団体の方々による実行委員会を組織し、実施内容の検討を行つた。今年度は直島のベネッセアートサイトの関係者の方にも参加していただくことができた。

プレイベントの反省を踏まえ、市民アンケートなども行ないながら実施内容の検討を行つた結果、今回は宇野港に隣接した商店街を舞台に地域に根ざした内容を目指すことになった。

昨年度は組織作り、人づくりがメインの取り組みとなつたが、より地元の芸術家を発掘して幅広い市民参加が図れるもの、また近隣

の芸術系大学とも連携した取り組みを行う方向でスタートした。

検討段階から様々な紆余曲折を経て、今年度は、児童、生徒によるシャッター壁画制作、倉敷芸術科学大学の協力によるガラス細工の体験教室や、玉野市在住で世界的にも活躍されているイラストレーターの内尾和正氏や地元で活躍する発泡スチロールアーティスト高島幸市氏の展示および制作体験、シンポジウムの開催、玉野のアート再発見ワークショップなど幅広い内容で実施されているところである。

シャッター壁画は商店街の雰囲気が明るくなつたと評判もよく、また、体験教室については商店街の空き店舗を利用するなど、商店街の活性化にも役立つてゐる。利用した空き店舗はイベント終了後も引き続きスマイルネットが自ら運営を続ける予定である。

おわりに

今回の取り組みはあまりスマートなものではなく、事例として参考になるものではないかもしれない。しかし、テーマが特殊だからこそ、関わつた方々の激論が引き出され、その中から、地域の抱える漠然とした閉塞感を何とかしようという共通した思いが一つのうねりを生み出したのではないかと感じている。

平成18年3月には大型旅客船埠頭が完成し、宇野港再開発が一応の完成を迎える。この機会を最大限活かし、交流拠点としての宇野港がより魅力を發揮できるよう、市民との協働による「みなとまちづくり」を進めていきたい。
(たにい としゆき)